

中学地理プリント（過去問類似）

日本の資源と産業

名前

得点

/8

問1 1980年代から2000年にかけての日本における工業構成の変化について述べます。製造品出荷額の構成において、1980年には31.8パーセントであったものが、2000年には45.8パーセントまで上昇し、日本の重化学工業の中心となった工業部門はどれですか。（2016年 滋賀公立入試 類似）

1. 機械工業 2. 繊維工業 3. 金属工業 4. 食料品工業

問2 日本の貿易に関する統計資料において、輸入総額の規模がほぼ横ばいで推移する一方で、輸出総額が大きく増加し、輸出額が輸入額を大きく上回る状態が継続・進展することを何と呼びますか。最も適切なものを選びなさい。（2025年 三重公立入試 類似）

1. 貿易収支の均衡 2. 貿易黒字の拡大 3. 貿易赤字の縮小 4. 輸入依存度の向上

問3 1970年から2015年にかけての日本の水産業の推移について、遠洋・沖合・沿岸漁業の漁獲量が減少傾向にあるなかで、国内需要を補うために急激に増加した数値はどれですか。（2024年 香川公立入試 類似）

1. 水産物の輸入量 2. 漁業従事者の総数 3. 漁船の保有台数 4. 日本国内の真珠の生産量

問4 1970年と2018年の日本の食料品目別消費量を比較した統計において、ある品目の1人1日あたりの消費量は、86.5グラムから65.5グラムへと減少しています。この品目に該当するものはどれですか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 魚介類 2. 肉類 3. 乳製品 4. 油脂類

問5 日本のエネルギー資源の輸入状況について述べた次の文のうち、2017年の統計状況に基づく説明として正しいものはどれか、選びなさい。（2020年 兵庫公立入試 類似）

1. 液化天然ガス（LNG）の輸入相手国の上位には、オーストラリアのほか、マレーシアやインドネシアなどの東南アジアの国々が含まれている。
2. 石炭は、そのほとんどをサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの中東の国々からの輸入に頼っている。
3. 石油（原油）の最大の輸入相手国はオーストラリアであり、地理的な近さを生かした貿易が行われている。
4. マレーシアやインドネシアからは、主に鉄鉱石や石炭などの固体燃料が日本へ最も多く輸出されている。

問6 近年、生産者が作った農産物を消費者に直接届ける「産地直送」や、地域の農産物をその地域の中で消費する「地産地消」の取り組みが広がっています。こうした活動の拠点として活用され、生産者が自ら農産物を持ち込んで販売を行う施設を何と呼びますか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 直売所 2. 卸売市場 3. 物流センター 4. 百貨店

問7 過疎化が進む地域において、町役場、漁師、農家などが連携し、地場産品の開発や生産に取り組む活動が行われています。この地域における統計で、加工食品の売上高が右肩上がりに推移し、それに関連する事業所数や従業者数も増加傾向にある場合、この取り組みが目指している主な効果として最も適切なものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 地域の関係者が協力して新たな産業を育て、地域内における雇用を創出する。
2. 都市部から大規模な工場を誘致することで、一次産業に頼らない経済構造を作る。
3. 観光客の増加のみを目的として、地場産品の加工を制限し景観の保全に専念する。
4. 海外からの安価な原料を輸入し、地元のブランド名を使って加工・販売を行う。

問8 日本の交通体系の変化と、それに伴う環境への影響に関する記述として、統計的な事実に基づいた正しいものは次のうちどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 鉄道は、エネルギー消費効率が極めて高い一方で、国内貨物輸送におけるシェアは1965年当時の約31.6%から現在は大幅に減少している。
2. 自動車は、鉄道に比べてエネルギー消費効率が優れているため、1960年代から現在にかけて貨物輸送のシェアを拡大させてきた。
3. 船舶は、1960年代には貨物輸送シェアの大部分を占めていたが、エネルギー消費効率が低いため近年は鉄道にシェアを譲っている。
4. 航空機は、エネルギー消費効率が最も高い輸送手段として知られ、1965年当時から現在に至るまで国内貨物輸送の主要な地位にある。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 機械工業	1980年代以降、日本の工業構造は高度化が進み、自動車や電気機器、精密機械などを生産する部門が急速に成長しました。この部門は製造品出荷額の4割以上を占める主要産業となり、日本経済を牽引する役割を果たしました。一方で、かつて日本の輸出を支えていた繊維工業などの軽工業は、アジア諸国の工業化などの影響を受けてその割合を縮小させています。
問2	答え 2 貿易黒字の拡大	輸出総額が輸入総額を上回っている状態を「貿易黒字」と呼びます。設問のように、輸入額が一定の規模に留まっている（横ばい）中で、輸出額だけが伸びていくと、輸出と輸入の差額であるプラスの幅がさらに大きくなります。この現象を「貿易黒字の拡大」と表現します。
問3	答え 1 水産物の輸入量	日本の漁業生産量は1980年代をピークに減少しており、特に遠洋漁業の衰退が顕著です。これに対し、食生活の多様化や国内生産の減少を補うため、エビやサケ、マグロなどを中心に海外からの輸入量が急増しました。統計上でも、国内漁獲量の減少と反比例するように輸入の割合が高まっていることが読み取れます。
問4	答え 1 魚介類	高度経済成長期以降、日本人の食生活が変化したことで、かつて主要なタンパク質源であった魚介類の消費量は減少傾向にあります。一方で、肉類の消費量は1970年時点よりも増加しており、消費者の好みが変わっていることが統計から読み取れます。
問5	答え 1 液化天然ガス（LNG）の輸入相手国の上位には、オーストラリアのほか、マレーシアやインドネシアなどの東南アジアの国々が含まれている。	日本の液化天然ガス（LNG）輸入は、第1位のオーストラリアに続き、マレーシアやインドネシアなどの東南アジア諸国が上位を占めています。一方で、石油（原油）の多くは中東地域から輸入されており、石炭の主な輸入先は中東ではなくオーストラリアやインドネシアです。資源ごとに主要な輸入相手国が異なる点に注意が必要です。
問6	答え 1 直売所	生産者が消費者に直接販売する場である直売所は、流通コストを抑えられるほか、より新鮮な農産物を提供できる利点があります。これは従来の卸売業者を経由する一般的な流通経路に対し、経路が多角化している象徴的な事例です。
問7	答え 1 地域の関係者が協力して新たな産業を育て、地域内における雇用を創出する。	町役場や生産者が協力する「地域連携」は、地元資源を活かした開発や生産を通じて、地域内に新たな仕事を生み出すことを目的としています。加工食品の売上高が増加し、それに伴って従業者数（働く人の数）が増えているというデータは、地場産業の振興が直接的に地域での雇用確保につながっていることを示しています。外部からの工場誘致や単なる観光対策とは異なり、地域の力を結集して経済を活性化させる取り組みです。
問8	答え 1 鉄道は、エネルギー消費効率が極めて高い一方で、国内貨物輸送におけるシェアは1965年当時の約31.6%から現在は大幅に減少している。	日本の国内貨物輸送の推移を見ると、1965年には鉄道が31.6%という高いシェアを誇っていましたが、2017年にはその割合が数パーセントにまで激減しています。その一方で、輸送量に対するエネルギー消費の度合いを示す指数では、鉄道は0.5程度と極めて低い数値を示しており、他の輸送機関に比べて圧倒的に少ないエネルギーで多くの荷物を運べる効率的な手段であることがわかります。